



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 名

上場会社名 旭精機工業株式会社

コード番号 6111 URL <http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 央

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 神戸 昌之

TEL 0561-52-5300

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,694	12.2	319	210.8	329	171.3	139	257.8
22年3月期第2四半期	5,073	△27.8	102	79.6	121	21.6	38	△13.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4.84	—
22年3月期第2四半期	1.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	16,428	11,263	68.5	395.69
22年3月期	16,653	11,477	68.9	397.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,263百万円 22年3月期 11,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.50	5.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	5.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	13.5	390	107.4	380	94.8	160	68.4	5.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 30,887,396株 22年3月期 31,307,396株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,422,827株 22年3月期 2,420,023株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 28,745,723株 22年3月期2Q 28,891,297株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【 添付資料 】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や中国をはじめとするアジア新興国への輸出の増加などから、緩やかな回復基調にありましたが、デフレが続くなか急速に円高が進行し、また失業率も高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、コスト削減をより一層徹底するとともに、生産性の向上及び営業活動を強力に推し進め、業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は56億9千4百万円と前年同期比12.2%の増加、営業利益は3億1千9百万円と前年同期比210.8%の増加、経常利益は3億2千9百万円と前年同期比171.3%の増加、四半期純利益は1億3千9百万円と前年同期比257.8%の増加となりました。

以下セグメント別の売上高についてご説明申し上げます。

まず、「精密加工事業部」ですが、36億8千1百万円と前年同期比7.1%の増加となりましたが、その内容は以下のとおりです。

「精密金属加工品」は、主力の水晶振動子用ケースや自動車関連部品が増加したことなどにより、21億6千3百万円と前年同期比30.7%の増加となりました。「小口径銃弾」は、15億1千8百万円と前年同期比14.7%の減少となりました。

次に、「機械事業部」ですが、20億1千2百万円と前年同期比22.9%の増加となりましたが、その内容は以下のとおりです。

「プレス機械」は、電池ケース加工用プレスを中心に輸出が増加したことなどにより、11億7千7百万円と前年同期比62.1%増加となりました。「航空機部品」は、旅客機用部品の受注減から4億2千9百万円と前年同期比15.0%の減少となりました。「ばね機械」は、新製品を含め売上台数が増加し、2億1千8百万円と前年同期比9.2%の増加となりました。「自動機・専用機」は、高価格機種受注減などから、1億2千4百万円と前年同期比14.0%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末より2億2千5百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が2億2千2百万円減少したことによるものです。負債につきましては、1千1百万円の減少となりました。純資産につきましては、2億1千3百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億2千8百万円及び利益剰余金が7千7百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、プレス機械の売上が当初予想より上回る見込みとなるため、予想値を修正いたします。

なお、平成22年7月29日付の平成23年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)で発表いたしました予想値との差異は、以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,200	350	360	150	5.19
今回修正予想 (B)	11,600	390	380	160	5.59
増減額 (B-A)	400	40	20	10	—
増減率 (%)	3.5	11.4	5.5	6.6	—
前期実績	10,214	188	195	95	3.30

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,613,040	4,733,830
受取手形及び売掛金	2,688,548	2,541,181
製品	215,560	355,657
仕掛品	1,565,351	1,422,851
原材料及び貯蔵品	689,772	600,075
その他	150,860	133,763
貸倒引当金	△14,100	△16,300
流動資産合計	9,909,034	9,771,059
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,788,328	1,822,228
機械及び装置(純額)	1,898,057	2,169,739
その他(純額)	911,558	803,321
有形固定資産合計	4,597,945	4,795,289
無形固定資産	93,122	98,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,796	1,353,521
その他	702,343	641,910
貸倒引当金	△4,699	△5,873
投資その他の資産合計	1,828,440	1,989,558
固定資産合計	6,519,508	6,882,875
資産合計	16,428,542	16,653,935

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,563	1,753,792
短期借入金	1,200,000	1,440,000
未払法人税等	154,421	117,500
賞与引当金	141,065	172,957
その他	502,365	477,622
流動負債合計	3,979,416	3,961,873
固定負債		
退職給付引当金	1,058,727	1,032,100
役員退職慰労引当金	125,504	180,793
その他	1,541	1,943
固定負債合計	1,185,773	1,214,837
負債合計	5,165,189	5,176,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,469,401
利益剰余金	3,745,006	3,822,234
自己株式	△339,187	△332,026
株主資本合計	11,049,437	11,135,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,914	342,198
評価・換算差額等合計	213,914	342,198
純資産合計	11,263,352	11,477,224
負債純資産合計	16,428,542	16,653,935

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,073,482	5,694,846
売上原価	4,374,544	4,754,043
売上総利益	698,937	940,802
販売費及び一般管理費	596,300	621,739
営業利益	102,637	319,062
営業外収益		
受取利息	647	523
受取配当金	12,535	11,478
固定資産賃貸料	49,247	24,750
その他	5,028	3,748
営業外収益合計	67,459	40,500
営業外費用		
支払利息	9,071	5,593
固定資産賃貸費用	34,599	14,620
たな卸資産廃棄損	—	8,828
その他	5,044	1,198
営業外費用合計	48,716	30,240
経常利益	121,380	329,322
特別利益		
固定資産売却益	388	—
貸倒引当金戻入額	—	3,374
特別利益合計	388	3,374
特別損失		
固定資産売却損	149	5,496
固定資産除却損	2,252	13,276
投資有価証券評価損	—	34,111
特別損失合計	2,402	52,883
税引前四半期純利益	119,366	279,812
法人税、住民税及び事業税	80,290	140,560
過年度法人税等	158	—
法人税等合計	80,448	140,560
四半期純利益	38,918	139,252

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119,366	279,812
減価償却費	471,057	407,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,600	△3,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,645	△31,891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,176	26,626
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,542	△55,288
受取利息及び受取配当金	△13,183	△12,001
支払利息	9,071	5,593
有形固定資産売却損益 (△は益)	△239	5,496
有形固定資産除却損	2,143	13,153
売上債権の増減額 (△は増加)	899,214	△147,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	508,503	△92,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△641,933	227,771
その他	△2,096	△21,009
小計	1,411,867	602,701
利息及び配当金の受取額	13,183	12,001
利息の支払額	△1,722	△5,888
法人税等の支払額	△3,527	△104,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,800	504,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,170	△142,626
有形固定資産の売却による収入	2,423	2,752
無形固定資産の取得による支出	△17,788	△18,796
投資有価証券の取得による支出	△2,391	△2,323
その他	290	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,636	△161,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△240,000
自己株式の取得による支出	△248	△65,960
自己株式の売却による収入	91	—
配当金の支払額	△171,975	△157,627
その他	△191	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,324	△463,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,081,724	△120,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,694,858	4,733,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,776,582	4,613,040

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。